

中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類 (中間期ディスクロージャー資料)

2021年9月中間期

株式会社 宮崎銀行

目次

プロフィール	1
会社経営の基本方針	1
連結情報	2 ~ 15
単体情報	16 ~ 33
自己資本の充実の状況	34 ~ 50
中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況	51 ~ 53

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。
記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[作成] 2022年1月

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 宮崎銀行 経営企画部
〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号
TEL 0985-27-3131 (代表)
URL <http://www.miyagin.co.jp/>

【プロフィール】

会社名	株式会社 宮崎銀行
英訳名	The Miyazaki Bank, Ltd.
本店所在地	〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号 TEL 0985-27-3131（代表）
創立	1932年8月2日
資本金	146億円
発行済株式数	17,633千株
株主数	7,763人
拠点数	国内本支店73 出張所23
従業員数	1,411人
総資産	4兆1,867億円
純資産	1,587億円
預金残高	2兆9,059億円（※譲渡性預金を含む）
貸出金残高	2兆1,728億円
有価証券残高	6,969億円

(2021年9月30日現在)

【会社経営の基本方針】

人口減少や低金利環境の継続など、金融機関を取り巻く環境が厳しさを増す中、私ども宮崎銀行がこれからも地域のお客さまから信頼され、地域とともに持続的な成長を続けるためには、経営理念である「行是綱要」を全役職員へ浸透させていくことが重要であります。

こうした認識のもと、経営理念を補完する行動規範として「みやぎんフィロソフィ」を制定し、経営理念の浸透を図っております。

『みやぎんフィロソフィ』

<宣言>

「Design Future With You」

わたしたちは、地方銀行です。

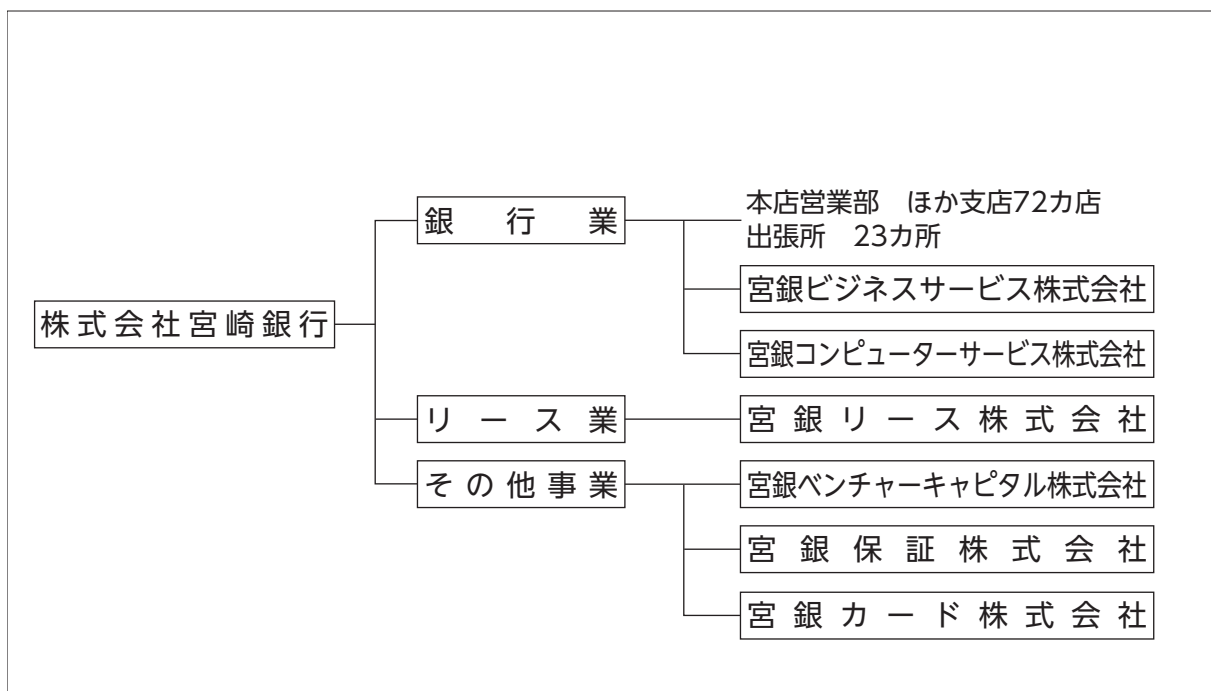
わたしたちは、金融サービスを通じ、地域の持続的な成長を実現します。

<大切にしている価値観>

- ①Family お客さま、株主さま、従業員はわたしたちの家族です
- ②Diversity わたしたちは、お互いの多様性を尊重します
- ③Global わたしたちは、グローバルな視野で考動します
- ④Innovation わたしたちは、先端技術を取り入れ、新たな価値を提供します
- ⑤Challenge わたしたちは、時代の波をとらえ、果敢に挑戦します

連結情報

グループ概要



目次

当中間連結会計期間における事業の概況	3 ~ 4
主要な経営指標等の推移	5
リスク管理債権・金融再生法開示債権	6
中間連結財務諸表	7 ~ 13
セグメント情報	14 ~ 15

【当中間連結会計期間における事業の概況】

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が断続的に続いたことから、景気は一進一退となりました。感染状況がやや落ち着いた4月には、海外経済の改善もあって景気持ち直しの動きがみられましたが、5月以降は、外出自粛や営業時間短縮の要請、大規模イベント中止など活動制限が強化されたことから、景気は足踏み状態が続きました。新型コロナウイルスの影響による厳しい状況が続いていますが、ワクチン接種の進展に伴って行動制限が徐々に緩和され、経済正常化に向けた動きが拡大することが期待されます。

金融市場においては、日経平均株価は、期初は2万9千円台でスタートしましたが、景気足踏みが続いたことやワクチン接種の遅れ等により、一時2万6千円台に下落しました。9月初めに、新政権による経済対策期待から急上昇し3万円台を回復しましたが、中国の不動産市場を巡る懸念が浮上し、当中間期末は2万9千円台となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行による金融緩和継続を受けて概ね0～0.1%で推移し、当中間期末は0.065%となりました。為替相場（対ドル）は、一時107円台をつけましたが、当中間期末は111円台となりました。

県内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気足踏み状態が続きました。感染状況が落ち着いていた4月には個人消費や観光、生産活動等に改善の兆しがみられましたが、5月以降は県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用を受け、個人消費や観光等が急激に落ち込みました。今後は感染拡大の鎮静化に伴い、景気持ち直しの動きが強まっていくことが期待されます。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末（2021年9月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ5,419億円増加して4兆1,958億円、純資産額は同33億円増加して1,619億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ150億円増加して2兆1,672億円、有価証券は地方債および株式が増加したものの、国債およびその他の証券が減少したことから、同30億円減少して6,934億円、預金・譲渡性預金は個人預金および公金預金が増加したことから、同873億円増加して2兆9,013億円となりました。

(2) 経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、金融資産の入れ替えに伴う株式等売却益の増加や雑益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ4,991百万円増加して31,277百万円となりました。

一方、経常費用は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少し、人件費の減少により営業経費が減少しましたが、金融資産の入れ替えに伴う国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、貸倒引当金繰入額や株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ6,283百万円増加して26,568百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ1,291百万円減少して4,709百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同1,338百万円減少して2,776百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 銀行業（銀行業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、金融資産の入れ替えに伴う株式等売却益の増加や雑益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ4,747百万円増加して27,511百万円となりました。経常利益は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少し、人件費の減少により営業経費が減少しましたが、金融資産の入れ替えに伴う国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、貸倒引当金繰入額や株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ1,278百万円減少して4,306百万円となりました。

② リース業（リース業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、リース料収入および割賦収入が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ238百万円増加して3,700百万円となりました。経常利益は、与関連費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ75百万円増加して194百万円となりました。

③ その他（信用保証業務等）

当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間に比べほぼ横這いの455百万円となりました。経常利益は、与関連費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ88百万円減少して212百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ530,561百万円増加して1,247,009百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増減や債券貸借取引受入担保金の純増減が減少しましたが、借入金の純増減やコールマネー等の純増減が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ513,728百万円増加して531,817百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加しましたが、有価証券の売却および償還による収入も増加したことから、前中間連結会計期間に比べ41,224百万円増加して393百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の自己株式の取得による支出の反動減により、前中間連結会計期間に比べ211百万円増加して862百万円のマイナスとなりました。

【連結自己資本比率(国内基準)】

(単位：億円、%)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1. 連結自己資本比率 (2/3)	8.36	8.30
2. 連結における自己資本の額	1,401	1,461
3. リスク・アセットの額	16,760	17,591
4. 連結総所要自己資本額	670	703

【主要な経営指標等の推移】

		2019年 9月中間期	2020年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 3月期	2021年 3月期
連結経常収益	百万円	26,521	26,285	31,277	56,838	54,664
連結経常利益	百万円	5,332	6,000	4,709	10,828	12,028
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	3,138	4,115	2,776	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	7,125	7,995
連結中間包括利益	百万円	3,348	6,693	4,215	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△ 1,565	11,990
連結純資産	百万円	154,297	154,129	161,959	148,541	158,585
連結総資産	百万円	3,148,208	3,392,815	4,195,863	3,325,076	3,653,865
1株当たり純資産額	円	8,929.13	8,925.49	9,377.06	8,593.83	9,182.77
1株当たり中間純利益	円	182.08	238.67	160.99	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	413.44	463.63
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円	181.51	237.78	160.24	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	412.01	461.74
自己資本比率	%	4.88	4.53	3.85	4.45	4.33
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.28	8.36	8.30	8.34	8.40
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,699	18,088	531,817	161,683	256,482
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,338	△ 41,617	△ 393	44,964	△ 97,332
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 950	△ 1,073	△ 862	△ 1,813	△ 1,990
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	391,534	534,679	1,247,009	559,281	716,448
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,614 [402]	1,595 [392]	1,557 [386]	1,542 [400]	1,535 [393]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
4. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

【リスク管理債権】

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
破綻先債権額	495	422
延滞債権額	21,735	24,472
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	13,168	7,789
合 計	35,399	32,684

1 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

【金融再生法開示債権】

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,558	7,617
危険債権	17,683	17,373
要管理債権	13,168	7,792
小 計	35,410	32,783
正 常 債 権	2,127,356	2,185,124
合 計 (総 与 信)	2,162,767	2,217,908
開示債権の総与信に占める割合 (%)	1.63	1.47

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間連結貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間連結貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【中間連結財務諸表】

本誌記載の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(中間連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	2020年9月 中間期末	2021年9月 中間期末		2020年9月 中間期末	2021年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	542,395	1,249,224	預 金	2,636,651	2,800,158
コールローン及び買入手形	1,245	563	譲 渡 性 預 金	78,473	101,163
買入金銭債権	25	—	コールマネー及び売渡手形	85,817	465,848
金 銭 の 信 託	14,182	18,080	債券貸借取引受入担保金	161,285	98,725
有 価 証 券	637,439	693,407	借 用 金	247,757	546,103
貸 出 金	2,122,696	2,167,271	外 国 為 替	36	191
外 国 為 替	2,971	1,618	そ の 他 負 債	13,370	10,697
リース債権及びリース投資資産	10,778	10,687	退職給付に係る負債	6,808	3,305
そ の 他 資 産	32,309	31,464	睡眠預金払戻損失引当金	228	152
有 形 固 定 資 産	23,811	23,515	偶 発 損 失 引 当 金	132	131
			再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,184
			支 払 承 諾	5,939	5,240
無 形 固 定 資 産	4,746	4,503	負 債 の 部 合 計	3,238,685	4,033,903
			(純資産の部)		
			資 本 金	14,697	14,697
			資 本 剰 余 金	12,780	12,780
			利 益 剰 余 金	118,919	123,854
繰 延 税 金 資 産	4,112	2,999	自 己 株 式	△ 1,190	△ 1,190
			株 主 資 本 合 計	145,207	150,142
			その他有価証券評価差額金	7,873	9,744
			土 地 再 評 価 差 額 金	2,790	2,787
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,911	△ 927
			その他の包括利益累計額合計	8,751	11,603
支 払 承 諾 見 返	5,939	5,240	新 株 予 約 権	169	213
貸 倒 引 当 金	△ 9,839	△ 12,712	純 資 産 の 部 合 計	154,129	161,959
資 産 の 部 合 計	3,392,815	4,195,863	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,392,815	4,195,863

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2020年9月 中間期	2021年9月 中間期
経 常 収 益	26,285	31,277
資 金 運 用 収 益	17,152	18,537
(うち貸出金利息)	13,255	13,518
(うち有価証券利息配当金)	3,832	4,871
役 務 取 引 等 収 益	4,093	4,783
そ の 他 業 務 収 益	4,001	4,285
そ の 他 経 常 収 益	1,038	3,671
経 常 費 用	20,285	26,568
資 金 調 達 費 用	363	274
(うち預金利息)	84	51
役 務 取 引 等 費 用	2,365	2,480
そ の 他 業 務 費 用	3,027	6,510
営 業 経 費	13,259	13,166
そ の 他 経 常 費 用	1,268	4,136
経 常 利 益	6,000	4,709
特 別 利 益	0	—
固 定 資 産 処 分 益	0	—
特 別 損 失	2	23
固 定 資 産 処 分 損	2	3
減 損 損 失	—	20
税金等調整前中間純利益	5,999	4,685
法人税、住民税及び事業税	2,089	2,158
法 人 税 等 調 整 額	△ 210	△ 249
法 人 税 等 合 計	1,879	1,908
中 間 純 利 益	4,120	2,776
非支配株主に帰属する中間純利益	4	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,115	2,776

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2020年9月 中間期	2021年9月 中間期
中 間 純 利 益	4,120	2,776
そ の 他 の 包 括 利 益	2,573	1,438
その他有価証券評価差額金	2,333	1,240
退職給付に係る調整額	240	197
中 間 包 括 利 益	6,693	4,215
親会社株主に係る中間包括利益	6,689	4,215
非支配株主に係る中間包括利益	4	—

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,697	12,819	115,665	△ 1,229	141,953
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 861		△ 861
親会社株主に帰属する中間純利益			4,115		4,115
自 己 株 式 の 取 得				△ 2	△ 2
自 己 株 式 の 処 分		△ 2		41	39
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△ 36			△ 36
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△ 38	3,253	39	3,254
当 中 間 期 末 残 高	14,697	12,780	118,919	△ 1,190	145,207

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計				
当 期 首 残 高	5,539	2,790	△ 2,151	6,178	187	222	148,541	
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 861	
親会社株主に帰属する中間純利益							4,115	
自 己 株 式 の 取 得							△ 2	
自 己 株 式 の 処 分							39	
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△ 36	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,333	—	240	2,573	△ 17	△ 222	2,333	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,333	—	240	2,573	△ 17	△ 222	5,587	
当 中 間 期 末 残 高	7,873	2,790	△ 1,911	8,751	169	—	154,129	

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,697	12,780	121,937	△ 1,191	148,224
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 862		△ 862
親会社株主に帰属する中間純利益			2,776		2,776
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		1	0
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			2		2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△ 0	1,917	0	1,917
当 中 間 期 末 残 高	14,697	12,780	123,854	△ 1,190	150,142

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	8,504	2,790	△ 1,125	10,168	191		158,585
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 862
親会社株主に帰属する中間純利益							2,776
自 己 株 式 の 取 得							△ 0
自 己 株 式 の 処 分							0
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,240	△ 2	197	1,435	21		1,456
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,240	△ 2	197	1,435	21		3,374
当 中 間 期 末 残 高	9,744	2,787	△ 927	11,603	213		161,959

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2020年9月 中間期	2021年9月 中間期		2020年9月 中間期	2021年9月 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,999	4,685	有価証券の取得による支出	△ 157,271	△ 183,347
減価償却費	1,356	1,346	有価証券の売却による収入	14,536	61,756
減損損失	—	20	有価証券の償還による収入	103,110	125,994
貸倒引当金の増減 (△)	1,007	2,885	金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	△ 4,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 37	△ 35	有形固定資産の取得による支出	△ 374	△ 281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 40	△ 34	無形固定資産の取得による支出	△ 617	△ 514
退職給付信託の設定額	—	△ 2,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,617	△ 393
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 51	△ 41			
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△ 16	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用収益	△ 17,152	△ 18,537	自己株式の取得による支出	△ 2	△ 0
資金調達費用	363	274	自己株式の売却による収入	0	0
有価証券関係損益 (△)	△ 325	1,365	配当金の支払額	△ 861	△ 862
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 182	△ 80	非支配株主への配当金の支払額	△ 0	—
為替差損益 (△は益)	30	494	子会社の自己株式の取得による支出	△ 210	—
固定資産処分損益 (△は益)	1	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,073	△ 862
貸出金の純増 (△) 減	△ 51,123	△ 15,030			
預金の純増減 (△)	182,980	363	現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 55,949	86,989	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 24,601	530,561
債券貸借取引(受入担保金)の純増減 (△)	30,600	△ 39,953			
借入金 (劣後特約借入金を除く)の純増減 (△)	76,317	274,692	現金及び現金同等物の期首残高	559,281	716,448
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△ 33	2,015	現金及び現金同等物の中間期末残高	534,679	1,247,009
コールローン等の純増 (△) 減	2,577	△ 551			
コールマネー等の純増減 (△)	△ 173,757	219,880			
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,443	160			
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	131			
資金運用による収入	17,432	18,706			
資金調達による支出	△ 452	△ 285			
その他	1,311	△ 3,012			
小計	19,456	534,438			
法人税等の支払額	△ 1,367	△ 2,621			
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,088	531,817			

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
宮銀ビジネスサービス株式会社 宮銀コンピューターサービス株式会社
宮銀リース株式会社 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
宮銀保証株式会社 宮銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 9社
会社名
株式会社夢違いファーム
株式会社Withみやざき
株式会社ひなた保証
みやざき6次産業化投資事業有限責任組合
みやざき地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合
みやざき宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざき女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざき地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざきベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社
会社名
株式会社夢違いファーム
株式会社Withみやざき
株式会社ひなた保証
みやざき6次産業化投資事業有限責任組合
みやざき地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合
みやざき宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざき女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざき地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざきベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年~50年
その他 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いとい認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,542百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の適用が当中間連結財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前中間連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行および連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間連結会計期末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、2021年3月期ディスクロージャー誌における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当中間連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の株式又は出資金の総額
 株式 210百万円
 出資金 2,835百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 422百万円
 延滞債権額 24,472百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 7,789百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 32,684百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 2,432百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 預け金 1,041百万円
 有価証券 471,071 //
 貸出金 222,904 //
 計 695,016 //
 担保資産に対応する債務
 預金 286 //
 債券貸借取引受入担保金 98,725 //
 借入金 539,508 //
 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。
 現金 16,113百万円
 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 251百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 543,564百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 540,078百万円
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,330百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 29,774百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 25,988百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 2,875百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 5,479百万円
 業務委託費 1,364百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 2,898百万円
 株式等売却損 995百万円
 株式等償却 203百万円
- 減損損失は次のとおりであります。
 店舗移転に伴う資産の遊休化等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ及び種類ごとの減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)	うち土地 (百万円)	うち建物 (百万円)
都城地区	店舗跡地等	土地、建物	20	15	4
合計	—	—	20	15	4

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(1) 資産グループの概要

① 共用資産

銀行全体に関する資産（本部、事務センター）、各地区に関連する資産（当該地区の社宅）

② 営業用資産

営業の用に供する資産

③ 遊休資産

店舗・社宅跡地等

④ 連結子会社

(2) グルーピングの方法

① 共用資産

銀行全体又は各地区を一体としてグルーピング

② 営業用資産

各地区毎にグルーピング

③ 遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

④ 連結子会社

個社毎にグルーピング

(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,633	—	—	17,633	
種類株式	—	—	—	—	
合計	17,633	—	—	17,633	
自己株式					
普通株式	384	0	0	384	(注) 1, 2
種類株式	—	—	—	—	
合計	384	0	0	384	

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

ストック・オプションの権利行使による減少 0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		213	
合計			—		213	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	862	50.00	2021年 3月31日	2021年 6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	862	利益剰余金	50.00	2021年 9月30日	2021年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,249,224百万円
当座預け金	△ 129 //
普通預け金	△ 44 //
定期預け金	△ 2,040 //
現金及び現金同等物	1,247,009 //

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2021年9月30日) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	684,719	684,719	—
(2) 貸出金	2,167,271		
貸倒引当金 (*1)	△ 12,083		
	2,155,188	2,212,920	57,731
資産計	2,839,907	2,897,639	57,731
(1) 預金	2,800,158	2,800,185	27
(2) 譲渡性預金	101,163	101,163	△ 0
(3) 借入金	546,103	545,981	△ 122
負債計	3,447,425	3,447,330	△ 95
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26)	(26)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	—	(1,210)	(1,210)
デリバティブ取引計	(26)	(1,237)	(1,210)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 令和2年9月29日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
非上場株式 (*1) (*2)	2,022
組合出資金 (*3)	6,665

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っていません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(2021年9月30日) (単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	88,001	—	—	88,001
地方債	—	307,818	—	307,818
社債	—	51,690	26,330	78,020
株式	72,675	—	—	72,675
その他	50,158	43,965	—	94,123
資産計	210,835	403,475	26,330	640,640
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(26)	—	(26)
金利関連	—	(1,210)	—	(1,210)
負債計	—	(1,237)	—	(1,237)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は44,079百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(2021年9月30日) (単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	2,212,920	2,212,920
資産計	—	—	2,212,920	2,212,920
預金	—	2,800,185	—	2,800,185
譲渡性預金	—	101,163	—	101,163
借入金	—	545,981	—	545,981
負債計	—	3,447,330	—	3,447,330

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3か月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3か月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整は、重要性がないため行っておりません。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
(2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	現在価値技法	貸倒実績率	0.0%~18.0%	0.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(2021年9月30日) (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債(私募債)	18,734	△ 18	773	6,839	-	-	26,330	△ 18

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、収益管理部門及びミドル部門において時価の算定に関する方針、手続並びに、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これに沿ってバック部門において時価を算定し、ミドル部門において時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、貸倒実績率であります。貸倒実績率は、過去の貸倒実績をもとに算定しており、貸倒実績率の善しい上昇(低下)は、時価の善しい下落(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

*1 中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

*2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

2. その他有価証券
(2021年9月30日現在) (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,902	35,614	11,287
	債券	393,835	390,717	3,117
	国債	66,674	65,932	742
	地方債	250,452	248,776	1,675
	社債	76,708	76,008	699
	その他	101,628	97,963	3,664
	小計	542,366	524,295	18,070
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,773	28,621	△ 2,848
	債券	80,005	80,565	△ 560
	国債	21,326	21,740	△ 414
	地方債	57,366	57,510	△ 144
	社債	1,312	1,314	△ 1
	その他	36,574	37,329	△ 754
	小計	142,353	146,516	△ 4,163
	合計	684,719	670,812	13,907

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、200百万円(うち株式182百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2021年9月30日現在) (単位：百万円)

評価差額	金額
その他有価証券	13,907
その他の金銭の信託	13,907
(△)繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,162
(△)非支配株主持分相当額	9,744
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	9,744

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	5,925	—	△ 38	△ 38
	買建	688	—	11	11
	通貨オプション その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 26	△ 26

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	19,934	19,894	△ 1,210
	合計	—	—	—	△ 1,210

(2) 通貨関連取引

(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(2021年9月30日現在) 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当中間連結会計期間
営業経費	22百万円

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間

	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役および非常勤取締役を除く）および執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	当行普通株式 25,370株
付与日	2021年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2021年7月31日から2051年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり1,795円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

期首残高	139百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	140百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	1,805	—	1,805	—	1,805
為替業務	1,033	—	1,033	—	1,033
代理業務	668	—	668	—	668
証券関連業務	744	—	744	—	744
その他	384	—	384	—	384
役務取引等収益以外	196	—	196	214	410
顧客との契約から生じる経常収益	4,832	—	4,832	214	5,046
上記以外の経常収益	22,629	3,542	26,172	58	26,231
外部顧客に対する経常収益	27,462	3,542	31,004	273	31,277

(注) 1. 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外（収益認識会計基準第3項）である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 9,377円06銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間	
(1) 1株当たり中間純利益	円	160.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,776
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,776
普通株式の期中平均株式数	千株	17,249
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	160.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	80
うち新株予約権	千株	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,716	3,297	26,013	271	26,285	—	26,285
セグメント間の内部経常収益	48	164	212	184	397	△ 397	—
計	22,764	3,462	26,226	456	26,683	△ 397	26,285
セグメント利益	5,585	118	5,703	301	6,004	△ 4	6,000
セグメント資産	3,384,151	17,180	3,401,331	4,778	3,406,109	△ 13,294	3,392,815
その他の項目							
減価償却費	1,246	103	1,350	6	1,356	—	1,356
資金運用収益	17,160	0	17,160	13	17,174	△ 22	17,152
資金調達費用	367	26	394	4	398	△ 34	363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,138	162	1,300	0	1,300	—	1,300

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。(2) セグメント資産の調整額△13,294百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△22百万円は、セグメント間の取引消去であります。(4) 資金調達費用の調整額△34百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,462	3,542	31,004	273	31,277	—	31,277
セグメント間の内部経常収益	49	158	208	181	390	△ 390	—
計	27,511	3,700	31,212	455	31,667	△ 390	31,277
セグメント利益	4,306	194	4,500	212	4,713	△ 4	4,709
セグメント資産	4,187,251	17,114	4,204,365	4,982	4,209,348	△ 13,484	4,195,863
その他の項目							
減価償却費	1,230	111	1,341	5	1,346	—	1,346
資金運用収益	18,549	0	18,550	10	18,561	△ 23	18,537
資金調達費用	282	26	309	3	312	△ 37	274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	823	6	830	12	842	—	842

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。(2) セグメント資産の調整額△13,484百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△23百万円は、セグメント間の取引消去であります。(4) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,255	4,398	4,093	3,208	1,330	26,285

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. その他には、償却債権取立益35百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,518	7,952	4,783	3,392	1,631	31,277

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. その他には、償却債権取立益26百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	20	—	20	—	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

単体情報

目次

当中間事業年度における事業の概況	17
株式の状況	18
主要な経営指標等の推移	19
リスク管理債権・金融再生法開示債権	20
中間財務諸表	21 ~ 24
損益の状況	25 ~ 26
営業の状況	27 ~ 33

【当中間事業年度における事業の概況】

(業績)

■資産・負債等の状況

〔預金・譲渡性預金〕

預金（譲渡性預金を含む）の当中間期末残高は、個人預金および公金預金が増加したことから、前年度末に比べ858億円増加して2兆9,059億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、個人貸出が増加したことから、前年度末に比べ151億円増加して2兆1,728億円となりました。

〔有価証券〕

有価証券の当中間期末残高は、地方債や株式が増加したものの、国債や外国証券、その他の証券が減少したことから、前年度末に比べほぼ横ばいの6,969億円となりました。

〔資産運用商品〕

投資信託の当中間期末預り残高は、前年度末に比べ87億円増加して640億円、公共債等債券の当中間期末預り残高は、同2億円増加して556億円となりました。また、保険の販売累計額は、前年度末に比べて90億円増加して3,839億円となりました。

■損益状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、金融資産の入れ替えに伴う株式等売却益の増加や雑益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前年同期に比べ4,742百万円増加して27,333百万円となりました。

一方、経常費用は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少し、人件費の減少により営業経費が減少しましたが、金融資産の入れ替えに伴う国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、貸倒引当金繰入額や株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことから、前年同期に比べ6,004百万円増加して23,091百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ1,261百万円減少して4,241百万円、中間純利益は同1,299百万円減少して2,457百万円となりました。

【単体自己資本比率(国内基準)】

(単位：億円、%)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1. 自己資本比率（2／3）	8.30	8.15
2. 単体における自己資本の額	1,384	1,427
3. リスク・アセットの額	16,678	17,512
4. 単体総所要自己資本額	667	700

【株式の状況】

(大株主の状況)

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,506	8.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	565	3.27
宮崎銀行従業員持株会	480	2.78
株式会社福岡銀行	457	2.65
日本生命保険相互会社	441	2.56
明治安田生命保険相互会社	440	2.55
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	363	2.10
株式会社鹿児島銀行	332	1.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	327	1.89
株式会社肥後銀行	311	1.80
計	5,226	30.30

(注) 上記のほか、株式会社宮崎銀行名義の自己株式384千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.17%) があります。

(株式所有者別内訳)

(2021年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数 (人)	26	47	29	580	84	3	5,655	6,424	—
所有株式数 (単元)	2,627	70,405	3,174	36,202	16,021	29	46,912	175,370	96,400
所有株式数の割合 (%)	1.49	40.14	1.80	20.64	9.14	0.01	26.75	100.00	—

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に3,842単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び70株含まれております。

(発行済株式の内容)

種 類	当中間期末現在発行数 (株) (2021年9月30日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	17,633,400	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所
計	17,633,400	—

【主要な経営指標等の推移】

		2019年 9月中間期	2020年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 3月期	2021年 3月期
経常収益	百万円	22,750	22,591	27,333	50,188	47,157
経常利益	百万円	5,112	5,503	4,241	11,072	11,017
中間純利益	百万円	3,066	3,756	2,457	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,679	7,259
資本金	百万円	14,697	14,697	14,697	14,697	14,697
発行済株式総数	千株	17,633	17,633	17,633	17,633	17,633
純資産	百万円	152,448	152,622	158,772	147,374	155,915
総資産	百万円	3,137,892	3,383,110	4,186,717	3,314,993	3,644,134
預金残高	百万円	2,429,042	2,640,584	2,802,588	2,457,136	2,803,722
貸出金残高	百万円	2,016,894	2,127,850	2,172,841	2,076,686	2,157,703
有価証券残高	百万円	653,872	640,961	696,928	598,604	700,000
1株当たり中間純利益	円	177.93	217.87	142.47	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	445.56	420.95
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円	177.38	217.05	141.80	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	444.01	419.23
1株当たり配当額	円	50.00	50.00	50.00	100.00	100.00
自己資本比率	%	4.85	4.50	3.78	4.44	4.27
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.21	8.30	8.15	8.31	8.28
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,448 [386]	1,443 [374]	1,411 [368]	1,389 [384]	1,388 [376]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

【リスク管理債権】

※部分直接償却・・・実施後
 ※未収利息不計上基準・・・自己査定基準

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
破綻先債権額	327	288
延滞債権額	21,355	24,206
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	13,130	7,729
合 計	34,813	32,224

1 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

【金融再生法開示債権】

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,069	7,267
危険債権	17,620	17,320
要管理債権	13,130	7,729
小 計	34,821	32,318
正 常 債 権	2,115,282	2,173,154
合 計 (総 与 信)	2,150,103	2,205,472
開示債権の総与信に占める割合 (%)	1.61	1.46

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【中間財務諸表】

本誌記載の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(中間貸借対照表)

(単位：百万円)

	2020年9月 中間期末	2021年9月 中間期末		2020年9月 中間期末	2021年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	542,315	1,249,141	預金	2,640,584	2,802,588
コールローン	1,245	563	譲渡性預金	80,673	103,363
買入金銭債権	25	—	コールマネー	85,817	465,848
金銭の信託	14,182	18,080	債券貸借取引受入担保金	161,285	98,725
有価証券	640,961	696,928	借入金	240,674	539,572
貸出金	2,127,850	2,172,841	外国為替	36	191
外国為替	2,971	1,618	その他負債	9,009	7,993
その他資産	25,536	24,465	未払法人税等	1,779	1,545
有形固定資産	23,097	22,698	リース債務	646	581
			資産除去債務	138	140
			その他の負債	6,444	5,725
			退職給付引当金	3,920	1,950
			睡眠預金払戻損失引当金	228	152
			偶発損失引当金	132	131
			再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,184
			支払承諾	5,939	5,240
			負債の部合計	3,230,487	4,027,944
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	8,773	8,772
			資本準備金	8,771	8,771
			その他資本剰余金	1	0
			利益剰余金	119,509	123,747
			利益準備金	6,473	6,473
			その他利益剰余金	113,035	117,273
			別途積立金	107,401	113,001
			繰越利益剰余金	5,634	4,272
前払年金費用	—	124	自己株式	△ 1,190	△ 1,190
繰延税金資産	3,176	2,497	株主資本合計	141,789	146,027
支払承諾見返	5,939	5,240	その他有価証券評価差額金	7,873	9,744
貸倒引当金	△ 8,855	△ 11,910	土地再評価差額金	2,790	2,787
資産の部合計	3,383,110	4,186,717	評価・換算差額等合計	10,663	12,531
			新株予約権	169	213
			純資産の部合計	152,622	158,772
			負債及び純資産の部合計	3,383,110	4,186,717

(中間損益計算書)

(単位：百万円)

	2020年9月 中間期	2021年9月 中間期
経常収益	22,591	27,333
資金運用収益	17,160	18,549
(うち貸出金利息)	13,260	13,527
(うち有価証券利息配当金)	3,836	4,875
役員取引等収益	4,099	4,789
その他業務収益	258	292
その他経常収益	1,073	3,702
経常費用	17,087	23,091
資金調達費用	367	281
(うち預金利息)	84	51
役員取引等費用	2,547	2,658
その他業務費用	19	3,282
営業経費	12,828	12,700
その他経常費用	1,324	4,168
経常利益	5,503	4,241
特別利益	0	—
特別損失	1	22
税引前中間純利益	5,502	4,219
法人税、住民税及び事業税	1,958	2,015
法人税等調整額	△ 212	△ 253
法人税等合計	1,745	1,762
中間純利益	3,756	2,457

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益剰余金	
					別途積立金			
当 期 首 残 高	14,697	8,771	3	8,775	6,473	101,401	8,739	116,614
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 861	△ 861
別 途 積 立 金 の 積 立						6,000	△ 6,000	—
中 間 純 利 益							3,756	3,756
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△ 2	△ 2				
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 2	△ 2	—	6,000	△ 3,105	2,894
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	5,634	119,509

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 1,229	138,857	5,539	2,790	8,330	187	147,374
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△ 861					△ 861
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
中 間 純 利 益		3,756					3,756
自 己 株 式 の 取 得	△ 2	△ 2					△ 2
自 己 株 式 の 処 分	41	39					39
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			2,333	—	2,333	△ 17	2,315
当 中 間 期 変 動 額 合 計	39	2,932	2,333	—	2,333	△ 17	5,248
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,190	141,789	7,873	2,790	10,663	169	152,622

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益剰余金	
					別途積立金			
当 期 首 残 高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	8,274	122,149
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 862	△ 862
別 途 積 立 金 の 積 立						5,600	△ 5,600	—
中 間 純 利 益							2,457	2,457
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0				
土地再評価差額金の取崩							2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 0	△ 0	—	5,600	△ 4,002	1,597
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	4,272	123,747

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 1,191	144,429	8,504	2,790	11,294	191	155,915
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△ 862					△ 862
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
中 間 純 利 益		2,457					2,457
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0					△ 0
自 己 株 式 の 処 分	1	0					0
土地再評価差額金の取崩		2					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			1,240	△ 2	1,237	21	1,258
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	1,598	1,240	△ 2	1,237	21	2,857
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,190	146,027	9,744	2,787	12,531	213	158,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年 その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,529百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の適用が当中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くもの想定し、特に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、2021年3月期ディスクローチャー誌における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、当中間会計期間後に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合、損失額が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,738百万円
出資金	2,823百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	288百万円
延滞債権額	24,206百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,729百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	32,224百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業務別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,432百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	1,041	百万円
有価証券	471,071	〃
貸出金	222,904	〃
計	695,016	〃

担保資産に対応する債務

預金	286	〃
債券貸借取引受入担保金	98,725	〃
借入金	539,508	〃

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

現金	16,113	百万円
----	--------	-----

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	250	百万円
-----	-----	-----

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	542,178	百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	538,692	百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

25,988百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,875百万円
- 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 572百万円
無形固定資産 636百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,930百万円
株式等売却損 995百万円
株式等償却 203百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間
子会社株式	3,738
関連会社株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【損益の状況】

【主要な業務の状況を示す指標】

(部門別利益の内訳 (粗利益))

(単位：百万円)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 利 益	16,305	489	16,794	17,600	668	18,269
役 務 取 引 等 利 益	1,547	4	1,551	2,123	7	2,130
そ の 他 業 務 利 益	104	134	238	△2,197	△793	△2,990
業 務 粗 利 益	17,957	627	18,584	17,527	△117	17,409
業 務 粗 利 益 率	1.32%	1.81%	1.36%	1.23%	△0.28%	1.22%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100 ※中間期は年率換算しております。

(業務純益等)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
業 務 純 益	6,013	5,074
実 質 業 務 純 益	6,122	5,028
コ ア 業 務 純 益	5,969	8,071
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約益を除く。)	4,637	6,030

(資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

(単位：百万円)

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		平均残高	利息	利回 (%)	平均残高	利息	利回 (%)
国内業務部門	資 金 運 用 勘 定	2,701,167	16,597	1.22	2,840,883	17,843	1.25
	うち貸出金	2,085,007	13,244	1.26	2,167,221	13,513	1.24
	うち有価証券	551,503	3,289	1.18	601,022	4,181	1.38
国内業務部門	資 金 調 達 勘 定	3,160,477	291	0.01	3,508,088	243	0.01
	うち預金	2,567,685	51	0.00	2,815,477	31	0.00
	うち譲渡性預金	119,129	4	0.00	97,414	0	0.00
国際業務部門	資 金 運 用 勘 定	68,963	567	1.64	84,797	709	1.66
	うち貸出金	2,909	15	1.09	2,714	14	1.04
	うち有価証券	60,689	546	1.79	77,017	694	1.79
国際業務部門	資 金 調 達 勘 定	69,088	78	0.22	85,325	41	0.09
	うち預金	7,907	33	0.84	6,849	19	0.57
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合	資 金 運 用 勘 定	2,722,354	17,160	1.25	2,857,006	18,549	1.29
	うち貸出金	2,087,916	13,260	1.26	2,169,935	13,527	1.24
	うち有価証券	612,192	3,836	1.24	678,040	4,875	1.43
計	資 金 調 達 勘 定	3,181,790	365	0.02	3,524,739	280	0.01
	うち預金	2,575,592	84	0.00	2,822,327	51	0.00
	うち譲渡性預金	119,129	4	0.00	97,414	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月中間期国内業務部門515,440百万円・国際業務部門一百万円、2021年9月中間期国内業務部門746,019百万円・国際業務部門一百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年9月中間期国内業務部門14,000百万円・国際業務部門一百万円、2021年9月中間期国内業務部門15,617百万円・国際業務部門一百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(利鞘)

(単位：%)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.22	1.64	1.25	1.25	1.66	1.29
資金調達原価	0.79	0.58	0.80	0.71	0.32	0.71
総資金利鞘	0.42	1.05	0.45	0.54	1.34	0.57

(役務取引の状況)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,079	19	4,099	4,766	22	4,789
うち預金・貸出業務	1,706	—	1,706	1,805	—	1,805
うち為替業務	1,076	19	1,096	1,017	21	1,039
うち証券関連業務	367	—	367	744	—	744
うち代理業務	612	—	612	668	—	668
うち保証業務	90	0	91	146	0	147
役務取引等費用	2,532	15	2,547	2,643	15	2,658
うち為替業務	187	15	203	191	15	207

(その他の業務利益の内訳)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務利益	104	134	238	△2,197	△793	△2,990
うち外国為替売買損益	—	79	79	—	87	87
うち商品有価証券売却損益	0	—	0	0	—	0
うち国債等債券売却損益	92	68	161	124	△879	△754
うち国債等債券償還損益	△8	—	△8	△2,269	—	△2,269
その他	19	△14	5	△57	△0	△53

(受取利息・支払利息の増減)

(単位：百万円)

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	324	△201	123	858	388	1,246
	うち貸出金	564	△239	325	522	△253	269
	うち有価証券	△278	70	△208	296	596	892
	支払利息	33	△293	△260	32	△80	△48
	うち預金	3	△13	△10	5	△25	△20
	うちコールマネー	△11	12	1	△8	12	4
国際業務部門	受取利息	110	△70	40	130	12	142
	うち貸出金	0	△1	△1	△1	0	△1
	うち有価証券	133	△72	61	147	1	148
	支払利息	32	△108	△76	18	△55	△37
	うち預金	6	△13	△7	△5	△9	△14
	うちコールマネー	80	△141	△61	△10	△11	△21
合計	受取利息	377	△207	170	849	540	1,389
	うち貸出金	564	△240	324	520	△253	267
	うち有価証券	△212	66	△146	412	627	1,039
計	支払利息	43	△371	△328	39	△125	△86
	うち預金	6	△23	△17	8	△41	△33
	うちコールマネー	42	△103	△61	5	△21	△16

(利益率)

(単位：%)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
総資産経常利益率	0.32	0.22
資本経常利益率	7.82	5.82
総資産中間純利益率	0.22	0.13
資本中間純利益率	5.33	3.37

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産平均残高(除く支払承諾見返)

2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首株主資本+期末株主資本)÷2}×100

【営業の状況】

【預金に関する指標】

(預金・譲渡性預金平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
流動性預金	1,812,987 (67.5)	— (—)	1,812,987 (67.3)	2,046,446 (70.2)	— (—)	2,046,446 (70.1)
定期性預金	744,648 (27.7)	— (—)	744,648 (27.6)	756,062 (26.0)	— (—)	756,062 (25.9)
その他の預金	10,049 (0.4)	7,907 (100.0)	17,957 (0.7)	12,969 (0.4)	6,849 (100.0)	19,819 (0.6)
預金合計	2,567,685 (95.6)	7,907 (100.0)	2,575,592 (95.6)	2,815,477 (96.6)	6,849 (100.0)	2,822,327 (96.6)
譲渡性預金	119,129 (4.4)	— (—)	119,129 (4.4)	97,414 (3.4)	— (—)	97,414 (3.4)
総合計	2,686,815 (100.0)	7,907 (100.0)	2,694,722 (100.0)	2,912,892 (100.0)	6,849 (100.0)	2,919,741 (100.0)

(定期預金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

種類	期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2020年9月中間期末	202,024	170,922	268,969	58,418	54,080	11,354	765,768
	2021年9月中間期末	208,354	172,489	271,313	64,899	52,397	8,412	777,868
うち市場金利 連動型定期預金	2020年9月中間期末	2	—	—	—	—	—	2
	2021年9月中間期末	2	—	—	—	—	—	2
うち固定自由 金利定期預金	2020年9月中間期末	202,018	170,913	268,887	58,227	54,064	11,354	765,465
	2021年9月中間期末	208,348	172,483	271,145	64,883	52,305	8,412	777,578
うち変動自由 金利定期預金	2020年9月中間期末	3	9	81	190	15	—	299
	2021年9月中間期末	3	5	168	16	91	—	286

【貸出金等に関する指標】

(貸出金平均残高)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,447	—	36,447	32,903	97	33,001
証書貸付	1,795,501	2,909	1,798,410	1,899,140	2,616	1,901,756
当座貸越	248,749	—	248,749	232,664	—	232,664
割引手形	4,309	—	4,309	2,512	—	2,512
合計	2,085,007	2,909	2,087,916	2,167,221	2,714	2,169,935

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(貸出金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

期別	種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2020年9月 中間期末	貸出金	208,685	281,267	250,241	202,635	904,186	280,833	2,127,850
	(うち変動金利)	50,102	68,539	67,577	46,079	305,147	87,544	624,991
	(うち固定金利)	158,582	212,728	182,664	156,556	599,038	193,288	1,502,859
2021年9月 中間期末	貸出金	208,767	287,294	258,410	200,374	944,551	273,444	2,172,841
	(うち変動金利)	50,370	71,959	71,492	47,777	363,214	83,125	687,940
	(うち固定金利)	158,396	215,334	186,917	152,596	581,336	190,318	1,484,900

(貸出金の担保別内訳) (単位：百万円)

	2020年9月 中間期末	2021年9月 中間期末
有価証券	374	359
債権	392	370
商品	—	—
不動産	214,270	253,783
その他	29,075	27,634
計	244,113	282,148
保証用	1,289,926	1,306,364
信託	593,809	584,328
合計	2,127,850	2,172,841

(支払承諾見返の担保別内訳) (単位：百万円)

	2020年9月 中間期末	2021年9月 中間期末
有価証券	—	—
債権	80	80
商品	—	—
不動産	55	50
その他	282	318
計	418	448
保証用	2,869	2,358
信託	2,651	2,432
合計	5,939	5,240

(貸出金使途別残高)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)
運転資金	562,750	26.4	569,247	26.2
設備資金	1,565,100	73.6	1,603,594	73.8
合計	2,127,850	100.0	2,172,841	100.0

(中小企業等に対する貸出金) (単位：百万円)

	2020年9月 中間期末	2021年9月 中間期末
総貸出金残高	2,127,850	2,172,841
うち中小企業等	1,707,339	1,763,329
割合	80.23%	81.15%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(個人ローン残高)

(単位：百万円)

	2020年9月 中間期末	2021年9月 中間期末
個人ローン残高	735,589	781,149
うち住宅ローン	685,573	730,037

(貸出金償却額)

(単位：百万円)

	2020年9月 中間期末	2021年9月 中間期末
貸出金償却額	—	—

(貸倒引当金の内訳)

(単位：百万円)

2020年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,046	1,155	—	※1,046	1,155	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,730	7,699	—	※6,730	7,699	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	7,776	8,855	—	7,776	8,855	
2021年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
一般貸倒引当金	1,255	1,209	—	※1,255	1,209	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,724	10,701	—	※7,724	10,701	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	8,979	11,910	—	8,979	11,910	

(預貸率)

(単位：%)

【期末残高】	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
国内業務部門	78.34	74.85
国際業務部門	32.94	39.30
合計	78.19	74.77

(単位：%)

【平均残高】	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
国内業務部門	77.60	74.40
国際業務部門	36.79	39.62
合計	77.48	74.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(貸出金業種別残高)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,127,850	100.00	2,172,841	100.00
製造業	131,749	6.19	130,693	6.01
農業、林業	35,411	1.66	38,156	1.76
漁業	4,040	0.19	3,326	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	631	0.03	522	0.02
建設業	55,019	2.59	58,350	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	65,500	3.08	61,062	2.81
情報通信業	12,208	0.57	12,690	0.58
運輸業、郵便業	44,913	2.11	46,407	2.14
卸売業、小売業	148,918	7.00	153,567	7.07
金融業、保険業	39,142	1.84	34,055	1.57
不動産業、物品賃貸業	339,352	15.95	338,680	15.59
学術研究、専門・技術サービス業	9,175	0.43	10,272	0.47
宿泊業、飲食サービス業	26,802	1.26	27,099	1.25
生活関連サービス業、娯楽業	27,164	1.28	27,209	1.25
教育、学習支援業	9,238	0.43	9,441	0.43
医療、福祉	187,541	8.81	184,657	8.50
その他サービス業	35,935	1.69	37,482	1.73
地方公共団体	248,805	11.69	244,306	11.24
その他	706,307	33.20	754,867	34.74

【有価証券に関する指標】

(保有有価証券平均残高)

(単位：百万円，%)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	156,685 (28.4)	— (—)	156,685 (25.6)	106,536 (17.7)	— (—)	106,536 (15.7)
地方債	221,968 (40.3)	— (—)	221,968 (36.2)	300,279 (50.0)	— (—)	300,279 (44.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	83,147 (15.1)	— (—)	83,147 (13.6)	75,356 (12.5)	— (—)	75,356 (11.1)
株式	31,267 (5.6)	— (—)	31,267 (5.1)	58,713 (9.8)	— (—)	58,713 (8.7)
その他の証券	58,434 (10.6)	60,689 (100.0)	119,123 (19.5)	60,137 (10.0)	77,017 (100.0)	137,155 (20.2)
うち外国債券	— (—)	60,689 (100.0)	60,689 (9.9)	— (—)	77,017 (100.0)	77,017 (11.3)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	551,503 (100.0)	60,689 (100.0)	612,192 (100.0)	601,022 (100.0)	77,017 (100.0)	678,040 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
国債	1	0
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1	0

(預証率)

(単位：%)

期末残高	2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	20.89	21.29
国際業務部門	847.95	1,137.36
合計	23.55	23.98

(単位：%)

平均残高	2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	20.52	20.63
国際業務部門	767.52	1,124.39
合計	22.71	23.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券の残存期間別残高)

2020年9月中間期末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	49,879	37,181	24,622	507	3,549	29,092	—	144,831
地方債	20,285	21,544	50,906	29,858	69,147	46,872	—	238,613
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,534	25,677	25,871	9,709	7,490	—	—	74,283
株式	—	—	—	—	—	—	39,012	39,012
その他の証券	4,583	37,485	15,123	16,803	55,072	837	14,312	144,219
うち外国証券	962	27,507	3,120	8,355	33,826	483	—	74,256
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
信託受益権(買入金銭債権)	—	—	—	—	—	25	—	25

2021年9月中間期末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	16,079	29,908	15,296	505	—	26,212	—	88,001
地方債	16,143	36,153	61,728	56,496	77,825	59,470	—	307,818
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	12,816	31,789	25,060	5,506	2,848	—	—	78,020
株式	—	—	—	—	—	—	78,230	78,230
その他の証券	9,921	37,263	16,001	27,840	30,486	—	27,343	144,857
うち外国証券	7,000	22,806	9,170	21,562	19,169	—	—	79,710
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
信託受益権(買入金銭債権)	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券の時価及び評価差額等】

中間貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

		2020年9月中間期末			2021年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	25	25	0	—	—	—
	小計	25	25	0	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		25	25	0	—	—	—

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

		2020年9月中間期末			2021年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,605	14,812	7,793	46,902	35,614	11,287
	債券	389,310	385,274	4,035	393,835	390,717	3,117
	国債	123,909	122,395	1,513	66,674	65,932	742
	地方債	207,488	205,749	1,739	250,452	248,776	1,675
	社債	57,911	57,129	782	76,708	76,008	699
	その他	99,351	94,897	4,453	101,628	97,963	3,664
	小計	511,266	494,984	16,282	542,366	524,295	18,070
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,690	14,351	△2,661	25,773	28,621	△2,848
	債券	68,418	69,336	△917	80,005	80,565	△560
	国債	20,922	21,360	△438	21,326	21,740	△414
	地方債	31,125	31,183	△58	57,366	57,510	△144
	社債	16,371	16,791	△420	1,312	1,314	△1
	その他	38,449	39,842	△1,393	36,574	37,329	△754
	小計	118,558	123,530	△4,972	142,353	146,516	△4,163
合計	629,825	618,515	11,310	684,719	670,812	13,907	

(市場価格のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
子会社・子法人等株式	3,608	3,738
子会社・子法人等出資証券	2,962	2,823
その他有価証券	4,564	5,647
非上場株式	1,107	1,816
非上場社債	—	—
出資証券	3,456	3,830

【金銭の信託の時価及び評価差額等】

(運用目的の金銭の信託)

(単位：百万円)

2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
14,182	182	18,080	80

(満期保有目的の金銭の信託)

2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(その他の金銭の信託)

2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【デリバティブ取引の時価及び評価差額等】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年9月中間期末			2021年9月中間期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	29,788	△330	△330	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計			△330	△330		—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(通貨関連取引)

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年9月中間期末			2021年9月中間期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	2,119	6	6	—	—	—
	為替予約	7,543	18	18	6,613	△26	△26
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計			25	25		—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(株式関連取引)

2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(商品関連取引)

2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(クレジットデリバティブ取引)

2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

2020年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	23,632	22,958	△1,590
合	計	—	—	—	△1,590

2021年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	19,934	19,894	△1,210
合	計	—	—	—	△1,210

(通貨関連取引)

2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(株式関連取引)

2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

自己資本の充実の状況 (バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示)

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に基づき、以下の項目について開示いたします。

目次

自己資本の構成に関する開示事項

連結	35
単体	36

定量的な開示事項

〔連結〕

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	37
自己資本の充実度に関する事項	37～38
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	39～40
信用リスク削減手法に関する事項	41
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	41
証券化エクスポージャーに関する事項	42
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	42
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	43
金利リスクに関する事項	43

〔単体〕

自己資本の充実度に関する事項	44～45
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	46～47
信用リスク削減手法に関する事項	48
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	48
証券化エクスポージャーに関する事項	49
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	49
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	49
金利リスクに関する事項	50

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結および単体の双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を採用し、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	144,345	149,279
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,478	27,477
うち、利益剰余金の額	118,919	123,854
うち、自己株式の額 (△)	1,190	1,190
うち、社外流出予定額 (△)	862	862
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,911	△927
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,911	△927
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	169	213
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,443	1,448
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,443	1,448
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	895	671
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	144,942	150,685
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,746	4,503
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,746	4,503
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,746	4,503
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	140,196	146,181
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,599,038	1,679,831
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,976	4,972
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,976	4,972
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	76,974	79,331
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,676,012	1,759,162
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.36	8.30

〔単体〕

(単位：百万円、%)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	140,927	145,164
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,470	23,469
うち、利益剰余金の額	119,509	123,747
うち、自己株式の額 (△)	1,190	1,190
うち、社外流出予定額 (△)	862	862
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	169	213
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,155	1,209
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,155	1,209
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	895	671
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	143,148	147,258
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,663	4,427
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,663	4,427
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	86
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,663	4,514
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	138,485	142,744
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,592,264	1,673,750
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,976	4,972
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,976	4,972
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	75,633	77,510
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,667,897	1,751,261
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.30	8.15

定量的な開示事項

〔連結〕

【その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	12	1
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	42	58
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	187	173
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	248	188
12. 法人等向け	20~100	24,640	24,108
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,485	19,724
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,627	1,597
15. 不動産取得等事業向け	100	14,000	14,377
16. 三月以上延滞等	50~150	29	16
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	168	171
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,295	2,796
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,295	2,796
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,309	1,299
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	442	447
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	867	851
22. 証券化	—	0	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	0	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,343	2,089
(うちルック・スルー方式)	—	1,343	2,089
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—
(うちフォールバック方式1,250%)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	199	198
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	63,592	66,803

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

② オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	3	2
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	0	0
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—
5. N I F又はR U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	59	60
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	230	203
（うち借入金の保証）	100	144	124
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	26	86
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	7	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	15	9
カレント・エクスポージャー方式	—	15	9
派生商品取引	—	15	9
外為関連取引	—	6	4
金利関連取引	—	6	4
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	3	0
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	343	374

（注）所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③ C V Aリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
C V Aリスク相当額	23	14
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

（注）1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	3,078	3,173

（注）所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
連結総所要自己資本額	67,039	70,366

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)
(単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
国内計	3,294,179	4,093,567	2,200,437	2,215,766	475,805	513,257	900	364	1,541	4,316
国外計	62,649	42,262	2,884	2,592	49,763	36,304	—	—	—	—
地域合計	3,356,828	4,135,829	2,203,322	2,218,358	525,569	549,562	900	364	1,541	4,316
製造業	157,770	179,873	146,567	145,287	80	80	0	0	123	686
農業、林業	39,413	42,299	39,374	42,256	—	—	—	1	31	66
漁業	4,358	3,630	4,351	3,626	—	—	—	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,413	2,620	637	528	—	—	—	—	—	—
建設業	67,476	72,475	64,113	67,616	—	—	0	0	82	24
電気・ガス・熱供給・水道業	72,329	65,184	69,217	62,380	—	—	—	—	—	2,530
情報通信業	4,771	7,466	2,459	2,199	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	50,772	53,375	46,818	48,243	—	505	—	—	11	—
卸売業、小売業	158,645	168,021	153,387	158,060	—	—	3	1	223	120
金融業、保険業	651,086	1,325,255	110,467	79,509	14,058	12,114	892	349	—	—
不動産業、物品賃貸業	342,854	344,073	341,712	341,892	100	100	0	1	248	—
学術研究、専門・技術サービス業	13,079	15,258	12,501	13,853	—	—	—	—	12	—
宿泊業、飲食サービス業	30,603	31,194	30,512	31,061	—	—	—	0	43	39
生活関連サービス業、娯楽業	31,150	30,779	30,160	30,380	—	—	—	—	0	38
教育、学習支援業	10,335	10,591	10,019	10,052	—	—	—	0	—	170
医療、福祉	201,643	196,991	199,656	196,915	—	—	0	1	258	199
その他サービス業	40,950	43,772	37,863	39,580	130	656	0	0	2	2
国・地方公共団体	711,995	725,450	249,100	244,543	462,556	480,745	—	—	—	—
その他	765,176	817,515	654,398	700,368	48,643	55,359	3	6	504	436
業種別計	3,356,828	4,135,829	2,203,322	2,218,358	525,569	549,562	900	364	1,541	4,316
1年以下	426,656	362,636	350,784	317,921	68,604	39,241	129	79	405	933
1年超3年以下	175,998	175,899	75,999	73,938	95,105	96,824	5	6	19	43
3年超5年以下	233,016	235,158	130,749	131,316	93,824	95,973	5	—	116	43
5年超7年以下	161,055	163,914	118,191	96,151	40,553	65,610	446	17	—	—
7年超10年以下	321,520	345,195	224,442	252,834	96,583	91,824	254	236	42	62
10年超	1,389,499	1,463,037	1,258,541	1,302,925	130,899	160,087	58	24	556	2,868
期間の定めのないもの	649,081	1,389,986	44,612	43,270	—	—	—	—	401	365
残存期間別計	3,356,828	4,135,829	2,203,322	2,218,358	525,569	549,562	900	364	1,541	4,316

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。
 2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
 4. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2020年度中間期末	1,345	1,443	1,345	1,443
	2021年度中間期末	1,522	1,448	1,522	1,448
個別貸倒引当金	2020年度中間期末	7,485	8,395	7,485	8,395
	2021年度中間期末	8,304	11,264	8,304	11,264
特定海外債権引当勘定	2020年度中間期末	—	—	—	—
	2021年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2020年度中間期末	8,831	9,839	8,831	9,839
	2021年度中間期末	9,827	12,712	9,827	12,712

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	期首残高 2021年3月末	期中増減額	中間期末残高 2021年9月末
国 内 計	8,304	2,959	11,264
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	8,304	2,959	11,264
製 造 業	1,297	△153	1,144
農 業、林 業	473	△88	385
漁 業	—	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	651	△11	639
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	—	2,531	2,531
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	6	△0	5
卸 売 業、小 売 業	1,824	567	2,392
金 融 業、保 険 業	—	18	18
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	589	△28	560
学 術 研 究、専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	0	△0	0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	125	△10	115
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	98	7	106
教 育、学 習 支 援 業	24	103	127
医 療、福 祉	2,453	11	2,465
そ の 他 サ ー ビ ス 業	83	△3	80
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	674	16	690
業 種 別 計	8,304	2,959	11,264

ニ. 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—
学 術 研 究、専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療、福 祉	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	11	12
業 種 別 計	11	12

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	105	1,279,041	110	2,003,631
10%	37,760	59,180	34,681	58,768
20%	39,367	3,951	38,412	2,355
35%	—	116,274	—	114,141
50%	45,187	598	47,880	557
75%	—	637,230	16	685,368
100%	55,216	954,508	80,934	952,279
120% ※	500	—	500	—
150%	—	344	—	246
250%	—	4,428	—	4,476
1,250%	—	—	—	—
合 計	178,136	3,055,557	202,536	3,821,824

- (注) 1. 特定金銭信託、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。
 3. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果を検討した後の残高です。
 4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ってあります。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
適格金融資産担保合計	76,484	50,294
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	97,152	132,002
適格保証	97,152	132,002
適格クレジット・デリバティブ	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
外国為替関連取引	41	21
金利関連取引	—	—
合計	41	21

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	900	364
外国為替関連取引及び金関連取引	129	79
金利関連取引	770	285
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	900	364

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておりません。

ホ. 担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	900	364
外国為替関連取引及び金関連取引	129	79
金利関連取引	770	285
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	900	364

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っていません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
クレジットリンクローン債権	—	—
政府機関債	—	—
住宅ローン債権	25	—
消費者ローン等個人向け債権	—	—
事業者向け債権	—	—
合計	25	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	25	0	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—
合計	25	0	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等及び株式等エクスポージャー	34,295	—	72,675	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,679	—	5,769	—
合計	38,975	38,975	78,444	78,444

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却に伴う損益の額	290	1,566
償却に伴う損益の額	118	203

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価損益の額	5,131	8,439

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額
(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルック・スルー方式	74,913	68,160
マーンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	74,913	68,160

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託及び投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方平行シフト	13,831	1,841	5,782	10,975
2	下方平行シフト	9,996	14,080	5,669	1,692
3	スティープ化	5,022	421		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	13,831	14,080	5,782	10,975
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
8	自己資本の額	140,196		146,181	

〔単体〕

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	12	1
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	42	58
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	187	173
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	246	188
12. 法人等向け	20~100	24,027	23,485
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,485	19,724
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,627	1,597
15. 不動産取得等事業向け	100	14,000	14,377
16. 三月以上延滞等	50~150	22	15
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	168	171
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,414	2,914
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,414	2,914
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,543	1,562
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	442	447
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,100	1,115
22. 証券化	—	0	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	0	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,343	2,089
(うちルック・スルー方式)	—	1,343	2,089
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—
(うちフォールバック方式1,250%)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	199	198
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	63,322	66,560

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

② オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	3	2
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	0 —	0 —
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	59	60
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	230	203
(うち借入金の保証)	100	144	124
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	26	86
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	7	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	15	9
カレント・エクスポージャー方式	—	15	9
派生商品取引	—	15	9
外為関連取引	—	6	4
金利関連取引	—	6	4
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	3	0
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ ユ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	343	374

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③ CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年度中間期末 所要自己資本の額	2021年度中間期末 所要自己資本の額
CVAリスク相当額	23	14
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

(注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	3,025	3,100

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
単 体 総 所 要 自 己 資 本 額	66,715	70,050

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)
(単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
国内計	3,287,145	4,087,046	2,205,952	2,221,860	475,805	513,257	900	364	1,079	3,979
国外計	62,649	42,262	2,884	2,592	49,763	36,304	—	—	—	—
地域合計	3,349,794	4,129,308	2,208,837	2,224,452	525,569	549,562	900	364	1,079	3,979
製造業	156,614	178,755	146,567	145,519	80	80	0	0	91	668
農業、林業	39,374	42,258	39,374	42,256	—	—	—	1	31	61
漁業	4,351	3,626	4,351	3,626	—	—	—	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	887	778	637	528	—	—	—	—	—	—
建設業	65,221	70,442	64,113	67,616	—	—	0	0	81	23
電気・ガス・熱供給・水道業	72,075	64,911	69,217	62,380	—	—	—	—	—	2,530
情報通信業	4,497	6,887	2,459	2,199	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	48,633	51,380	46,818	48,253	—	505	—	—	11	—
卸売業、小売業	156,769	166,115	153,364	158,074	—	—	3	1	200	97
金融業、保険業	651,056	1,324,780	111,217	80,199	14,058	12,114	892	349	—	—
不動産業、物品賃貸業	347,354	348,891	346,620	347,150	100	100	0	1	248	—
学術研究、専門・技術サービス業	12,501	13,853	12,501	13,853	—	—	—	—	12	—
宿泊業、飲食サービス業	30,512	31,061	30,512	31,061	—	—	—	0	41	38
生活関連サービス業、娯楽業	30,160	30,380	30,160	30,380	—	—	—	—	—	38
教育、学習支援業	10,019	10,052	10,019	10,052	—	—	—	0	—	170
医療、福祉	199,657	196,916	199,656	196,915	—	—	0	1	216	157
その他サービス業	39,587	42,505	37,863	39,580	130	656	0	0	2	1
国・地方公共団体	711,806	725,444	249,100	244,543	462,556	480,745	—	—	—	—
その他	768,711	820,265	654,279	700,259	48,643	55,359	3	6	143	190
業種別計	3,349,794	4,129,308	2,208,837	2,224,452	525,569	549,562	900	364	1,079	3,979
1年以下	426,393	361,379	353,164	319,801	68,604	39,241	129	79	394	923
1年超3年以下	173,292	174,449	78,182	77,618	95,105	96,824	5	6	19	42
3年超5年以下	225,530	227,825	131,701	131,851	93,824	95,973	5	—	59	20
5年超7年以下	159,192	161,779	118,191	96,151	40,553	65,610	446	17	—	—
7年超10年以下	321,280	344,895	224,442	252,834	96,583	91,824	254	236	42	62
10年超	1,389,499	1,463,037	1,258,541	1,302,925	130,899	160,087	58	24	556	2,868
期間の定めのないもの	654,606	1,395,941	44,612	43,270	—	—	—	—	8	62
残存期間別計	3,349,794	4,129,308	2,208,837	2,224,452	525,569	549,562	900	364	1,079	3,979

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。
 2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
 4. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2020年度中間期末	1,046	1,155	1,046	1,155
	2021年度中間期末	1,255	1,209	1,255	1,209
個別貸倒引当金	2020年度中間期末	6,730	7,699	6,730	7,699
	2021年度中間期末	7,724	10,701	7,724	10,701
特定海外債権引当勘定	2020年度中間期末	—	—	—	—
	2021年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2020年度中間期末	7,776	8,855	7,776	8,855
	2021年度中間期末	8,979	11,910	8,979	11,910

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	期首残高 2021年3月末	期中増減額	中間期末残高 2021年9月末
国 内 計	7,724	2,976	10,701
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	7,724	2,976	10,701
製 造 業	1,278	△152	1,125
農 業、 林 業	453	△74	379
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	632	△9	622
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2,531	2,531
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	6	△0	5
卸 売 業、 小 売 業	1,820	567	2,387
金 融 業、 保 険 業	—	18	18
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	589	△28	560
学術研究、専門・技術サービス業	0	△0	0
宿泊業、飲食サービス業	123	△9	113
生活関連サービス業、娯楽業	98	7	106
教育、学習支援業	24	103	127
医 療、 福 祉	2,411	11	2,422
そ の 他 サ ー ビ ス 業	81	△3	77
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	203	19	222
業 種 別 計	7,724	2,976	10,701

二. 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医 療、 福 祉	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	105	1,278,853	110	2,003,450
10%	37,760	59,180	34,681	58,768
20%	39,367	3,871	38,412	2,273
35%	—	116,274	—	114,141
50%	45,187	173	47,880	255
75%	—	637,230	16	685,368
100%	55,216	947,727	80,934	945,996
120% ※	500	—	500	—
150%	—	320	—	236
250%	—	4,428	—	4,476
1,250%	—	—	—	—
合 計	178,136	3,048,061	202,536	3,814,967

- (注) 1. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。
 3. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
 4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	76,484	50,294
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	97,152	132,002
適 格 保 証	97,152	132,002
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
外 国 為 替 関 連 取 引	41	21
金 利 関 連 取 引	—	—
合 計	41	21

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	900	364
外国為替関連取引及び金関連取引	129	79
金 利 関 連 取 引	770	285
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	900	364

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておりません。その差はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	900	364
外国為替関連取引及び金関連取引	129	79
金 利 関 連 取 引	770	285
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	900	364

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
クレジットローン債権	—	—
政府機関債	—	—
住宅ローン債権	25	—
消費者ローン等個人向け債権	—	—
事業者向け債権	—	—
合 計	25	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	25	0	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—
合 計	25	0	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等及び株式等エクスポージャー	34,295	—	72,675	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	11,166	—	12,336	—
合 計	45,462	45,462	85,011	85,011

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却に伴う損益の額	290	1,566
償却に伴う損益の額	118	203

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価損益の額	5,131	8,439

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
リスク・スルー方式	74,913	68,160
マシードット方式	—	—
蓋然性方式 (25%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	74,913	68,160

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託及び投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方平行シフト	13,831	1,841	5,782	10,975
2	下方平行シフト	9,996	14,080	5,669	1,692
3	スティープ化	5,022	421		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	13,831	14,080	5,782	10,975
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
8	自己資本の額	138,485		142,744	

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

- 当行は「地域との共存共栄」という経営理念の下、地域密着型金融に継続して取り組み、円滑な資金の供給や、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいります。
- 地域経済を金融面から活性化させるため、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の、事業の内容や成長の可能性等を適切に評価(「事業性評価」)した上で、コンサルティング機能を十分に発揮し、成長・再生支援・企業体質強化の支援等の取り組みを継続的に実践してまいります。また、取り組みを通して得た業種別やエリア別等の評価結果を当行のノウハウとして蓄積し、新事業・雇用創出のための創業支援等にも活用してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- お取引先企業に最適なソリューションを提供するために、「中小企業再生支援全国本部」、「宮崎県中小企業再生支援協議会」、「宮崎県経営改善支援センター」等の外部機関と連携し、お取引先企業ごとの経営課題の解決に向けた再生スキームの構築、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。
- 中小企業経営力強化支援法の「認定支援機関」である税理士・弁護士・中小企業診断士等の外部専門家とも連携して、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

創業・新規事業開拓支援

今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化し、外部専門家・外部機関等と連携をとりながら地域経済活性化を図っております。

○創業・新事業支援融資等

創業制度、プロパー融資等で創業、新規事業支援を実施しております。

また、創業・新事業支援の一つとしてクラウドファンディング組成のお手伝いを行っております。

○企業育成ファンドへの出資

株式公開を目指す非上場企業や、高成長が期待できる中小企業を対象とした企業育成ファンドへ出資しております。

成長段階における支援

当行の持つネットワークを最大限に活用し、お取引先の販路拡大、企業発展を支援しております。

○Big Advanceを活用したビジネスマッチング

企業間取引の支援を目的としたマッチングBtoB (Business to Business) の取り組みを実施しております。

○お客さまの販路拡大サポート

お客さまの販路拡大支援を目的に、全国の地方銀行と共同で「地方銀行フードセレクション2021 (オンライン・リアルハイブリッド型)」を開催いたしました。

○外部連携先とのビジネスマッチング

お客さまに有益なビジネスマッチング提携を強化し、販路拡大やソリューションを支援いたします。

○ひなたの力の取り組み

事業性評価に基づくお客さまの本業支援を通して、地域を牽引する「地域中核企業」や、将来的に地域中核企業への飛躍が期待される「成長期待企業」へと成長を促し、地域経済全体の発展を図る取り組み(ひなたのカプロジェクト)を行っています。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部と営業店、また、外部機関との連携強化により、お取引先企業の再生支援ノウハウの共有化を図り、債務者区分のランクアップへ取り組んでおります。

○経営改善支援等の取り組み

審査部内に企業経営支援室を設置し、営業店と連携し経営改善計画の策定、ビジネスマッチングなどの各種支援を実施しております。

○外部専門機関との連携

「中小企業再生支援全国本部」、「宮崎県中小企業再生支援協議会」、「宮崎県経営改善支援センター」等、外部機関との連携や協働による会社分割等の各種スキームを活用した事業再生支援を実施しております。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

地域の活性化に関する取り組み状況

地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な面的再生への取り組み、地域の特性を踏まえた、各種成長分野への継続的な取り組みを実施し、産業集積による高付加価値化を図ってまいります。

○農業分野への取り組み

地域の基幹産業として位置付け、地方創生部内に専担者を配置しております。

また、「豊年万作」「さつま風土」など農業者専用の融資商品の設計、異業種からの農業参入や法人化に伴う規模拡大、スマート農業(IoT化)への取り組み等の支援を実施しております。

○医療・介護分野への取り組み

地域のヘルスケア事業をトータルに支援するため、地方創生部内に専担者を配置し、新規事業などの金融支援や、外部専門会社との協働によるコンサルティング支援を提供しています。

また、報酬改定セミナーなどを通じた情報提供や各種ビジネスマッチングを積極的に実施しています。

○海外ビジネス支援への取り組み

既に海外で事業を展開されているお客さまや、今後海外進出・海外取引をご検討されているお客さまが必要とする、貿易決済や外貨資金調達、為替リスク対策などの各種金融機能をご提供いたします。

また、国内外のさまざまな機関・企業と業務提携を結び、海外取引に関するお客さまのニーズにワンストップでお応えできるコンサルティング体制の充実を図るとともに、海外商談会・視察団・国際ビジネスセミナーなどを通じた情報提供も実施しております。

○事業承継・M&A支援

オーナー経営者さまの事業承継や相続対策、M&Aに関するニーズにお応えするため、2014年4月に「事業承継・M&A支援室」を新設し、外部専門会社との連携や協働により、事業承継やM&Aのコンサルティング等の支援を実施しております。